

助する仕組みを今年度から始めています。肥育農家各戸とも、みんなで産地を守っていただくの思いで増頭され、各戸ともすてにいきついでいるのが現状だと思つて、農事組合法人などに対して、畜産と組み合わせた経営の中で増頭を図つてもらうのも一つの方法。そうなると思つた後継者を法人が雇用すること、後継者が同機構から耕作権を借り、長門市の行政自体が同機構から耕作権を委ねてもらい、長門市が再度、地域の農家に貸し出す独自の制度を創設する必要があると思つて、中山間地域に農業の構造改革だ。長門市が全国に先駆けて実施していくとの思いで、県はもちろん農

た。平成二十六年から具体的な事業が始まる予定。これは、都道府県の同機構が農地を借り上げ、専業農家や農業法人に貸し出す仕組み。本市でも、平場の農地は水系ごとに集約化して農事組合法人や認定農業者などが生産する仕組みを作らなければならぬ。山口県にも農地中間管理機構ができると思つた。長門市の行政自体が同機構から耕作権を委ねてもらい、長門市が再度、地域の農家に貸し出す独自の制度を創設する必要があると思つて、中山間地域に農業の構造改革だ。長門市が全国に先駆けて実施していくとの思いで、県はもちろん農

林水産省にも要望しているところ。一方、中山間地域では、和牛生産の畜産を主体とした農業経営を進めていくための政策を考えている。耕種農業と畜産の複合経営を農業法人などに担ってもらつて、若手後継者は同法人に就職することで和牛生産に取り組み、耕種農業も実践できるというわけだ。農地の集約後、誰も耕作しない農地も出てくるが、これは新たに第三セクターなどを組織して、生産を担う体制も必要だと思つて、いづれにしても、中山間地域については和牛生産を中心に農業特区を設けるなど、大胆な振興策を検討している最中だ

って判断していく。私自身、やまぐち健康・省エネ住宅推進協議会（会長江里健輔・山県立立大学長）の副会長を務め、住宅内の気候化学物質で体調が悪化するシックハウスや、部屋の室温差が体に悪影響を及ぼすヒートショックなどの問題点を研究しながら、健康住宅とはどんなものなのか考察を深めてきた。この事業の中で来年度、国交省の補助を受けて長門市で一般住宅の大規模な調査を予定している。健康住宅を科学的に実証するという画期的な調査だ。この動きとも連動しながら、新しい政策を提案できるのではないかと考えている。現状では検討中、具体的には答弁できない。が、現行の住宅リフォーム助成制度というよりも大胆な取り組みをする必要があると思つている。住宅新築の場合、県内ではプレハブメーカーが多いが、私は地元産木材を使った木造住宅がいいと思う。健康面などで、その良さも指摘されている。地

域の山には、住宅材に適したスギやヒノキなどが眠っている状況。これを活用しなければならぬ。旧油谷中央公民館跡に建設予定の子どもセンター（仮称）は木造を採用する計画だ。市職員に地元業者が発注をという強制もできない。市内で資金が回るようになる仕組みは、市役所の中で話してみたい。寺岡商工水産課長「平成二十三年度、平成二十四年度とも約

三百件、約二千万円をそれぞれ補助した。一件についての平均補助額は約六万五千円だった。県では、優良県産木材使用住宅助成制度を設け、県産木材を利用して住宅を新築する場合は、五十万円を助成している。本市では平成二十一年度から三年間、木造住宅新築等補助金を創設し、一件十万円を助成してきた。一定の効果があったと思う」

大胆な制度に変更か

住宅リフォームの補助

重廣正美氏「上限十万円を上限に工事費の10%を補助する住宅リフォーム資金の助成制度は、今年度で三年目を迎える。過去二年の実績はどうか。来年からの制度の継続についてどう考えているのか。市職員が新築する場合、地元業者に発

注するようハッパをかけてほしいかどうか。大西市長「過去二年間で補助対象となつたリフォーム工事費の総額は平成二十三年

度で約3億5900万円、平成二十四年度で約2億4200万円となつている。施工業者は市内に本店のある業者と特定しているため、市内で工事費が循環していると考えている。大きな経済効果があった。今後については、その時々々の経済状況、財政事情などによ

の活性化等に重要な施設。今後ともJ.A.市が一体となってサポートしていきたい。農産物直売所は当初から出荷者や運営体制がどうな

50年経過 老朽化の市役所庁舎 整備調整委で改築を検討 「10年間は現施設を有効活用」

山根勇治氏「行政改革について。経営改革プラン及び中期財政見通しについて尋ねる。行政改革懇話会について、メンバーはどのような人からなり何

者協議会ができ、今後農産物直売所が盛り上がりつつある。直売所自体での運営も可能だと思つて、もちろん道の駅を仮に仙崎に設置し

名で構成されるのか。また職員数の定員適正化について問う。人口が減れば職員数も減らさなければならぬという問題もある。公表されている長門市の二十三年のデータでは、人口千人あたりの職員数が11.752名とある。これに対して全国平均では7.17名、県下の平均が7.97名、類似団体の平均が9.48名とある。これについてどう考えるか。また長門市において行政評価に取り組んで何年かになると思ふがどの程度効果が出ていると考えるか。新庁舎建設について、早期時期にこうした議論を始めることは大事だと思つて、市長の見解を問う」

大西市長「本市のこ

「道の駅」2ヶ所は困難

仙崎で鮮魚と農産物を

増大する。市職員が新築する場合、地元業者に発

の活性化等に重要な施設。今後ともJ.A.市が一体となってサポートしていきたい。農産物直売所は当初から出荷者や運営体制がどうな

大西市長「本市のこ

大西市長「本市のこ

大西市長「本市のこ

大西市長「本市のこ

大西市長「本市のこ